

見本

添付資料3

様式第三号 (第二条関係)

(用紙A4)

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜/単位:千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			工事	工事	工事	工事		
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							
第 期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元 請	公共						
		民間						
	下 請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。
ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「(単位:千円)」とあるのは「(単位:百万円)」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法(昭和40年法律第34号)別表第一に掲げる公共法人(地方公共団体を除く。)及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

技術職員名簿

頁 項番 数 6 1 3 5 頁

通番	新規掲載者	氏名	生年月日	審査基準日現在の満年齢	業種コード		有資格区分コード	講習受講	業種コード		有資格区分コード	講習受講	監理技術者資格者証交付番号
					3	5			10				
1			年 月 日		6	2							
2			年 月 日		6	2							
3			年 月 日		6	2							
4			年 月 日		6	2							
5			年 月 日		6	2							
6			年 月 日		6	2							
7			年 月 日		6	2							
8			年 月 日		6	2							
9			年 月 日		6	2							
10			年 月 日		6	2							
11			年 月 日		6	2							
12			年 月 日		6	2							
13			年 月 日		6	2							
14			年 月 日		6	2							
15			年 月 日		6	2							
16			年 月 日		6	2							
17			年 月 日		6	2							
18			年 月 日		6	2							
19			年 月 日		6	2							
20			年 月 日		6	2							
21			年 月 日		6	2							
22			年 月 日		6	2							
23			年 月 日		6	2							
24			年 月 日		6	2							
25			年 月 日		6	2							
26			年 月 日		6	2							
27			年 月 日		6	2							
28			年 月 日		6	2							
29			年 月 日		6	2							
30			年 月 日		6	2							

見本 添付資料5-1
専任技術者一覧表

平成 年 月 日

営業所の名称	フ リ ガ ナ 専任の技術者の氏名	建設工事の種類	有資格区分

営業所一覧表（更新）

営業所の名称		所在地（郵便番号・電話番号）	営業しようとする建設業	
			特定	一般
営 主 た る 所 従 た る 営 業 所				

- 1 「主たる営業所」及び「従たる営業所」の欄は、それぞれ本店、支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所のうち該当するものについて記載すること。
- 2 「営業しようとする建設業」の欄は、許可を受けている建設業のうち左欄に記載した営業所において営業しようとする建設業を、許可申請書の記載要領6の表の（ ）内に示された略号により、一般と特定に分けて記載すること。